

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種	類	平成17年度末		平成18年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預金	流動性預金	67,020	29.46	65,795	28.87
	定期性預金	159,025	69.90	161,420	70.84
	うち固定自由金利定期預金	154,258	67.80	157,011	68.90
	うち変動自由金利定期預金	54	0.02	44	0.02
	その他の	1,470	0.64	668	0.29
	合計	227,516	100.00	227,884	100.00
譲渡性預金		-	-	-	-
総合計		227,516	100.00	227,884	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種	類	平成17年度		平成18年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預金	流動性預金	66,607	28.26	64,332	28.03
	定期性預金	168,292	71.41	164,474	71.65
	うち固定自由金利定期預金	163,283	69.28	159,958	69.69
	うち変動自由金利定期預金	57	0.02	48	0.02
	その他の	783	0.33	733	0.32
	合計	235,684	100.00	229,541	100.00
譲渡性預金		-	-	-	-
総合計		235,684	100.00	229,541	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別・種類 期 間		平成17年度末			平成18年度末		
		定期預金			定期預金		
			うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金		うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金
3 か 月 未 満		25,837	25,832	4	25,015	25,015	-
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		37,764	37,756	8	78,466	78,464	2
6 か 月 以 上 1 年 未 満		58,971	58,958	13	12,240	12,240	0
1 年 以 上 2 年 未 満		24,924	24,921	2	20,116	20,094	21
2 年 以 上 3 年 未 満		3,901	3,875	25	18,540	18,522	18
3 年 以 上		1,481	1,481	0	1,341	1,339	2
合 計		152,881	152,825	54	155,721	155,677	44

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末		平成18年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個	人	169,650	74.57	172,993	75.91
法	人	57,866	25.43	54,890	24.09
一 般 法 人		43,570	19.15	41,200	18.08
金 融		707	0.31	415	0.18
公 金		13,587	5.97	13,274	5.83
合	計	227,516	100.00	227,884	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
財 形 年 金 預 金		198	174
財 形 住 宅 預 金		33	33
一 般 財 形 預 金		505	476
合	計	738	683

●一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
営 業 店 舗 数		34店	34店
一 店 舗 当 たり 預 金 額		6,691	6,702

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
従 業 員 数		385人	372人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		590	612

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末	平成18年度末
手 形 貸 付	18,268	14,947
証 書 貸 付	149,318	145,555
当 座 貸 越	10,844	10,633
割 引 手 形	3,360	3,020
合 計	181,792	174,156

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
手 形 貸 付	18,608	16,565
証 書 貸 付	150,904	148,237
当 座 貸 越	12,598	10,273
割 引 手 形	3,441	2,874
合 計	185,554	177,950

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成17年度末			平成18年度末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	25,338			20,671		
1 年 超 3 年 以 下	13,993	6,308	7,685	14,387	5,506	8,881
3 年 超 5 年 以 下	22,202	11,011	11,190	24,781	11,196	13,585
5 年 超 7 年 以 下	13,672	6,528	7,143	12,218	6,901	5,316
7 年 超	95,740	52,039	43,701	91,464	49,080	42,383
期 間 の 定 め の な い も の	10,844	6,122	4,722	10,633	5,931	4,702
合 計	181,792			174,156		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成17年度末	平成18年度末
有 価 証 券				1,071	470
債 権				6,101	4,831
商 品				-	-
不 動 産				38,230	37,671
そ の 他				17	21
計				45,419	42,994
保 証				75,905	72,535
信 用				60,467	58,626
合 計				181,792	174,156
(うち劣後特約付貸出金)				(175)	(282)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成17年度末	平成18年度末
有 価 証 券				-	-
債 権				8	21
商 品				-	-
不 動 産				247	222
そ の 他				-	-
計				256	244
保 証				479	401
信 用				323	242
合 計				1,060	888

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成17年度末		平成18年度末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金				90,839	49.97	87,848	50.44
運 転 資 金				90,953	50.03	86,308	49.56
合 計				181,792	100.00	174,156	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,362	4.60	7,718	4.43
農 業	295	0.16	208	0.12
林 業	46	0.03	38	0.02
漁 業	58	0.03	64	0.04
鉱 業	767	0.42	662	0.38
建 設 業	16,196	8.91	13,709	7.87
電気・ガス・熱供給・水道業	1,394	0.77	1,327	0.76
情 報 通 信 業	69	0.04	85	0.05
運 輸 業	3,407	1.87	3,491	2.01
卸 売 ・ 小 売 業	11,445	6.30	12,140	6.97
金 融 ・ 保 険 業	17,189	9.46	17,707	10.17
不 動 産 業	17,675	9.72	18,689	10.73
各 種 サ ー ビ ス 業	28,199	15.51	27,732	15.92
地 方 公 共 団 体	12,069	6.64	11,261	6.47
そ の 他	64,615	35.54	59,317	34.06
合 計	181,792	100.00	174,156	100.00

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	残 高	151,224	145,754
	比 率	83.18%	83.69%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

● 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
住 宅 ロ ー ン		45,522	43,584
消 費 者 ロ ー ン		12,364	10,092
合	計	57,887	53,676

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項	目	平成17年度	平成18年度
預 貸 率	末 残	79.90	76.42
	平 残	78.72	77.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
営 業 店 舗 数		34店	34店
一 店 舗 当 た り 貸 出 金		5,346	5,122

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項	目	平成17年度末	平成18年度末
従 業 員 数		385人	372人
従 業 員 1 人 当 た り 貸 出 金		472	468

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	当期増加額	当期減少額		平成18年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一 般 貸 倒 引 当 金	1,647	1,353	-	1,647	1,353	当期減少額は洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	3,613	1,364	561	664	3,752	当期減少額は主として税法による取崩額
合 計	5,260	2,718	561	2,311	5,106	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
破 綻 先 債 権	159	117
延 滞 債 権	8,912	9,681
3ヵ月以上延滞債権	61	46
貸出条件緩和債権	2,315	2,222
合 計	11,449	12,068

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,396	3,444
危 険 債 権	5,695	6,402
要 管 理 債 権	2,377	2,268
小 計	11,469	12,115
正 常 債 権	171,541	163,100
合 計	183,011	175,216
与信債権に占める割合	6.26%	6.91%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成18年度末の正常債権額は163,100百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	19,716	41.97	19,716	-	22,251	39.04	22,251	-
地 方 債	2,995	6.38	2,995	-	4,452	7.81	4,452	-
社 債	12,258	26.10	12,258	-	17,829	31.28	17,829	-
株 式	2,737	5.83	2,737	-	2,707	4.75	2,707	-
そ の 他 の 証 券	9,261	19.72	1,962	7,299	9,758	17.12	2,555	7,202
うち外国債券	7,299			7,299	7,202			7,202
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	46,969	100.00	39,669	7,299	56,999	100.00	49,797	7,202

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度				平成18年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	22,977	47.31	22,977	-	21,242	41.09	21,242	-
地 方 債	3,247	6.69	3,247	-	3,861	7.47	3,861	-
社 債	10,570	21.76	10,570	-	14,085	27.24	14,085	-
株 式	2,637	5.43	2,637	-	2,675	5.18	2,675	-
そ の 他 の 証 券	9,134	18.81	2,213	6,920	9,835	19.02	2,331	7,503
うち外国債券	6,920			6,920	7,503			7,503
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	48,566	100.00	41,645	6,920	51,700	100.00	44,196	7,503

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
国 債	306	-
地 方 債 ・ 政 保 債	2,167	1,400
合 計	2,473	1,400

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
国 債	530	637
地 方 債 ・ 政 保 債	-	-
合 計	530	637
証 券 投 資 信 託	5,793	5,331

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成17年度末						
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下		1,702	73	1,165		298	-	-
1 年 超 3 年 以 下		5,222	201	2,210		1,251	706	-
3 年 超 5 年 以 下		2,445	1,591	3,824		1,580	1,096	-
5 年 超 7 年 以 下		894	518	2,318		912	809	-
7 年 超 10 年 以 下		2,808	109	2,738		1,455	1,063	-
10 年 超		6,642	501	-		3,623	3,623	-
期間の定めのないもの		-	-	-	2,737	139	-	-
合 計		19,716	2,995	12,258	2,737	9,261	7,299	-

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成18年度末						
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券
						うち外国債券	うち外国株式	
1 年 以 下		5,237	274	1,078		240	101	-
1 年 超 3 年 以 下		496	1,646	2,083		1,592	1,101	-
3 年 超 5 年 以 下		4,184	1,086	7,046		1,490	1,003	-
5 年 超 7 年 以 下		1,515	783	2,657		1,014	715	-
7 年 超 10 年 以 下		8,454	660	4,963		1,220	891	-
10 年 超		2,363	-	-		3,389	3,389	-
期間の定めのないもの		-	-	-	2,707	809	-	-
合 計		22,251	4,452	17,829	2,707	9,758	7,202	-

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	403	798
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	403	798

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	34	36
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	-	-
合 計	34	36

●有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	17.43	17.67	21.85	19.25
国 際 業 務 部 門	-	-	-	-
合 計	20.64	20.60	25.01	22.52

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成18年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		37	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末				
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	916	16	16	0
そ の 他		3,300	3,043	△ 257	10	267
合 計		4,200	3,959	△ 241	26	268

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年度末				
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		2,514	2,552	37	307	269
債 券		44,064	43,633	△ 430	95	526
	国 債	22,603	22,251	△ 351	28	380
	地 方 債	4,469	4,452	△ 16	16	33
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	16,990	16,929	△ 61	50	112
そ の 他		6,636	6,433	△ 203	74	277
合 計		53,215	52,619	△ 595	477	1,073

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、株式188百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成18年度末		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	10,991	518	66

●時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度末
その他有価証券	
非上場株式	155
出 資 証 券	23

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	6,590	16,544	19,034	2,363
国 債	5,237	4,681	9,969	2,363
地 方 債	274	2,733	1,444	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	1,078	9,130	7,620	-
そ の 他	240	3,083	2,235	3,389
合 計	6,830	19,628	21,270	5,752

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年度末
評価差額	△ 595
その他有価証券	△ 595
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	282
その他有価証券評価差額金	△ 313

2) 平成17年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		35	△0

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度末				
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	910	10	15	5
そ の 他		3,296	3,134	△162	6	168
合 計		4,196	4,044	△151	22	173

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度末				
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		2,327	2,568	240	528	287
債 券		34,903	34,070	△833	24	858
	国 債	20,235	19,716	△519	4	524
	地 方 債	3,092	2,995	△96	-	96
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	11,575	11,358	△216	19	236
そ の 他		6,225	5,964	△260	15	275
合 計		43,456	42,603	△853	567	1,421

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度末		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		15,671	725	58

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	5
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 別		平成17年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		2,883	15,660	6,241	10,184
	国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
	地 方 債	114	1,957	792	131
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他		200	2,929	2,105	3,911
合 計		3,084	18,590	8,346	14,095

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成17年度末
評価差額	△853
その他有価証券	△853
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	343
その他有価証券評価差額金	△509

(5) デリバティブ取引情報

1) 平成18年度

●取引の状況

①取引の内容

当行が取扱ったデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・株式関連取引：株式指数先物取引
- ・債券関連取引：債券店頭オプション取引

②取引に対する取組方針と利用目的

デリバティブ取引については、保有有価証券のリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスクがあります。

- ・市場リスク：相場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手先が支払い不能になることにより、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理については、相互牽制確保のため、市場部門（資金証券部市場金融グループ）・事務管理部門（資金証券部資金管理グループ）・リスク管理部門（資金証券部資金管理グループ）に分離した体制としています。

デリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクの管理については、リスク管理部門である資金証券部資金管理グループが、「有価証券等運用規程」に基づく、決裁権限、保有限度額、ロスカットルール等に照らし、厳格に行っています。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
契約額等の当事業年度末残高はありません。
- (4) 債券関連取引
契約額等の当事業年度末残高はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

2) 平成17年度

●取引の状況

当行は平成17年度においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項なし。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
該当事項なし。
- (4) 債券関連取引
該当事項なし。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分					平成17年度		平成18年度	
					口数（千口）	金 額	口数（千口）	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	404	314,008	417	294,517			
	各 地 より 受 け た 分	548	318,458	572	311,254			
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	17	12,431	15	10,574			
	各 地 より 受 け た 分	8	8,305	6	6,528			

VII. 諸比率・その他

●経営諸効率指標

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 利 回 り	2.40	2.38	2.40	2.39	2.36	2.39
資 金 調 達 原 価	1.76	-	1.76	1.92	-	1.92
総 資 金 利 鞘	0.64	-	0.64	0.47	-	0.47

●利益率

(単位：%)

種 類	平成17年度	平成18年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.41	0.40
資 本 経 常 利 益 率	9.68	8.95
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.23	0.15
資 本 当 期 純 利 益 率	5.48	3.34

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年度	平成18年度
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	2,100	2,100
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	679	679
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	565	585
	任 意 積 立 金	6,763	-
	次 期 繰 越 利 益	55	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	-	7,168
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 (△)	22	29
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	-	54
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	509	313
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	-	-
補 完 的 項 目 (Tier 2)	繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	-	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	-	-
	計 (A)	9,632	10,134
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	803	770
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,647	1,353
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	1,000
控 除 項 目	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	-	-
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	-	1,000
自 己 資 本 額	計	2,450	3,124
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	1,642	2,538
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	11,224	12,622
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	133,178	120,916
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,060	1,862
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	-	122,778
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	-	10,108
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	808
	※計 (E) + (F) (H)	134,238	132,887
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$ (%)		8.36	9.49
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)		-	7.62

- (注) 1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。

さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランプランの導入を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
退職給付債務 (A)	△1,725	△1,754
年金資産 (B)	857	951
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△867	△803
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	294	261
未認識数理計算上の差異 (E)	197	160
未認識過去勤務債務 (F)	△143	△158
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△518	△539
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△518	△539

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
勤務費用	83	75
利息費用	37	33
期待運用収益	△16	△17
過去勤務債務の費用処理額	△10	△15
数理計算上の差異の費用処理額	33	33
会計基準変更時差異の費用処理額	32	32
その他（臨時に支払った割増退職金等）	32	11
退職給付費用	191	154

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。